

学習会「小池都政と都民ファーストの動向をどう見るか」

講師:進藤 兵(しんどう・ひょう、
都留文科大学教員、政治学)

はじめにー今日の学習会のテーマについて

- * 「市民と野党をつなぐ会@東京」は、安保関連法の廃止・立憲主義の回復・個人の尊厳を擁護する政治を実現するため、来る国政選挙（衆院選、2018年12月任期満了）の東京の25ある小選挙区で、市民の連合を基盤として「立憲野党」の共闘を成立させ野党統一候補を勝利させる（そして野党連合政権成立も視野に入れる）ことを目的としている。
- * 衆院選に先立って2017年7月2日に行われる東京都議会議員選挙は、①東京の25小選挙区の動向に影響を与えるとともに、②地方選挙とはいえ、国政選挙並みのインパクトを全国（の市民と野党の共闘）に与える可能性がある。
- * 今回都議選では、新しいローカル政党「都民ファーストの会」が「台風の日」になると予想され、同党が（a）都議選と（b）東京の25小選挙区で、政党間の力関係、とくに「立憲野党」の間の力関係をどのように変えるのか・変えないのか、野党共闘にどのような影響を与えるのか・与えないかのかが、注目される。
- * 「都民ファーストの会」は、小池都知事（2017年7月都知事選で当選）の与党であり、同党の都議選公約や都議選後の動向は基本的に小池都政の動向に規定されると考えられるので、小池都政をどう見るのか、小池都政が目指す方向性は野党共闘にどのような影響を与えるのか・与えないのかについても、考えていく必要がある。

1 小池都政をどうみるか

1-1 2016年7月東京都知事選挙で小池氏が当選

- * 保守分裂の選挙 自民党中央（都連主流派）VS 都連反主流派

欧米先進諸国での保守分裂（支配層の分裂）と共通点（既得権益・新自由主義エリート VS 反移民・下から右からの反乱）

日本でも、大阪と沖縄、東北などでローカルな保守（支配層）の分裂が起こっている
ただし欧米先進諸国と日本の現れ方、大阪・沖縄・東京の現れ方には、大きな違いも

- * 保守分裂の功績 ①都政の支配構造（「成長マシンの政治」）が露わに

②都民の変革への志向（女性知事、反エリート、保育・高齢者施策）

- * 当選時の小池都政は、都民の支持を背景として自民党都連（都議会自民党主流派）・都庁

官僚制と対峙することを基軸としていた。2017年7月都議選まで両者の権力闘争が続く。

1-2 2016年9月28日都議会第3定例会での小池知事の所信表明

* 評価できる点

築地・豊洲「立ち止まって考える」、都知事報酬半減条例、2020オリンピック経費「見直し」、情報公開、9月補正予算案で保育予算を増額・区市町村長と協議、----

* 批判すべき点

- ①基本政策は舛添都政の継承
- ②国際金融都市構想、都心再開発中心路線
- ③貧困をなくしていく視点ない（保育では「企業型保育」を推進）
- ④平和、憲法擁護を明言しない

* 小池都政は保守反主流派の都政であって、リベラル・革新派の都政を樹立する必要があっただろう。しかし、都知事選ではリベラル・革新派がヘゲモニーを握れなかった。

1-3 「2020年実行プラン」骨子発表（11月末）

* 評価すべき点 オリンピック、築地・豊洲、情報公開、予算編成の公開（政党復活予算の廃止）

* 小池知事は「小池与党」形成にうごきつつある。都議選までせめぎあい続く。

* 小池都政とは、東京自民党反主流派が、都民のエリートへの怒りと変革への期待を動員する形態で成立した過渡期の都政であって、やがて内容的に権威主義と新自由主義を基本とするようになる可能性をもった都政だろう。ここで過渡期とは、都政支配層の大衆的正統性が失われたものの、リベラル・革新勢力や諸野党がヘゲモニーを確立できていないという力関係の状況のこと。ポピュリズムではない。

* 「9条を軸とする市民連合」（と野党共闘）の東京都版を形成する必要がある、それは「25条の軸とする都民連合」のようなものになるのが望ましいのではないか

1-4 東京都『都民ファーストでつくる新しい都政——2020年実行プラン』（16年12月末）策定、2017年1月28日都議会第1定例会での知事所信表明

都議会第1定例会への新年度予算案の提案（初の「小池都政予算」）

* 「小池都政予算」の評価すべき点

豊洲移転・築地解体を前提としなかった／百条委員会を設置し、石原元知事・浜渦元副知事らの責任追及を支持した／保育予算の増額／道路開発について一定の留保---

* しかし、都議選後に予想される都政の顔は「国際金融都市」「都心再開発」+10年ぶりの「行革」か

* アベノミクス—首都圏経済の視点 新しい形の「開発主義」を批判する視点が重要

* 小池与党=都民ファーストの会は1993年日本新党のような「都市型保守新党」になるか、それとも日本維新の会のような極右になるのか、注目される。

* 小池都政は、林文子・横浜市長がたどっている軌跡をなぞる？

* 都議選の結果と、その後の衆院選との関係はどうなるのか？—反自民・反安倍の主導権

をめぐって、小池的な都市型保守新党がリベラル・革新勢力（野党共闘）かのせめぎあいに？

* これまであまり政治に参加してこなかった、保守でもリベラル・革新派でもない人びとの政治参加を広げるためのとりくみを

* 小池都政ではなくて、脱貧困・地域経済・環境のオルタナティブ経済政策を（かながわ総研『県政研究プロジェクト報告』2014年—グローバル経済に対抗する「地域経済」「内発的発展」の視点を重視する）

1-5 2017年3月末 東京都17年度予算成立

都民Fと公明党（3月）、連合東京（3月）、生活者ネット（3月）との政策協定
民進党系都議団からの都民ファーストへの流出が相次ぐ（3月～）

* 小池都政の2つの顔 ①都議選までの顔、②都議選後の顔

* “真の小池都政”が展開するのは都議選後と考えられ、その保守政治に対してリベラル・革新勢力から本格的な批判が行われることになるか。

1-6 2017年6月1日、小池氏が「都民ファーストの会」代表に就任、自民党を離党

* 小池知事のこれまでの「安倍政権とは良好な関係で2020オリンピック成功（と小池氏の国政復帰？）」「自民党都連とは対峙」という使い分けが困難に。

* 都民ファーストの会は、綱領（5月）、党の体制、選挙公約を公表した。同党の公認・推薦候補もだいたい決まってきた。

→2009年都議選での民主党、13年都議選でのみんなの党に代表されたような新しい社会階層が、同じ13年都議選での自民（家父長制的）の勝利、みんなの解党で代表されず。その流れの復活が「都民ファーストの会」だとみることも。資料2（進藤論文）

* 他方、安倍首相は5月3日に日本会議ビデオ・読売新聞で「2020年までに憲法9条改憲」を明言。共謀罪法案も強行成立をめざす。資料1（「日経」5月31日記事）

2 小池都政はどこへ向かうか——『小池実行プラン』を中心として

2-1 「3つのシティ」の実現に向けた政策展開

* 基本的に『舛添長期ビジョン』継承 資料3（小池「実行プラン」目次＝都庁HPリンク）
大型開発優先>社会保障は石原都政に比べればやや拡大

2-2 『小池実行プラン』の本当の焦点は「成長戦略」と「東京の未来像」にある

* 国際金融都市、観光産業を中心とした経済成長路線＝都市再開発路線

資料4（「実行プラン」第3章＝都庁HPリンク）

* 23区のこれまでにない量・質での再開発の推進

道路、オフィス、超高層マンション、商業施設>都民の日常の暮らし

資料5（東京都「都市づくりのランドデザイン素案」、2017年5月、都庁HPリンク）

3 都議選の争点は何か

3-1 各政党の選挙公約の特徴

* 自民党

* 公明党

* (日本維新の会)

* 民進党

* 共産党

* 東京生活者ネット

(社民党、自由党、新社会党、緑の党)

* 都民ファーストの会 資料6 (都民ファーストの会・選挙公約=同党 HP リンク)

3-2 東京の都市政策をめぐる争点

①都市(再)開発

その焦点が築地市場の解体=環状2号線開通・築地再開発

豊洲市場への移転=「せり」から大手スーパー中心の流通システムへ

②都民の生活保障、とくに子ども・若者・女性・障がい者・高齢者・マイノリティの脱貧困

(A 低所得に対する所得保障、B 住宅貧困に対する住宅政策)

③都議会の民主化・透明化・公開化

「地方議会を住民参加のセンターに」

④衆院選にさきだつ国政並みの選挙=アベ政治、アベ改憲を問う

3-3 市民の連合と「都民ファーストの会」の関係

* 「都民ファーストの会」候補のうち日本会議系は当選させないように

* 都議選選挙区ごとに市民側から候補者への公開質問状に回答してもらい公表する運動を
→「都民ファーストの会」各候補に、①東京の都市政策とともに、②「アベ政治」(森友、
加計、共謀罪、----)とりわけ②「アベ9条改憲」への態度を問うていく

4 都議選から衆院選へ——市民の連合と野党の共闘の課題

4-1 野党の共通政策をもっと豊かに

市民の「個の尊厳を擁護する」ことから「憲法9条」「安保関連法廃止」までをつなぐ
政策を豊かにふくらませる。とくに政治のこれまで参加しにくかった若者・女性の立場か
らの政策を豊かに展開するように。

東京固有の地域政策としては：

東京都=首都大学東京「子供の生活実態調査」中間まとめ(2017年2月)

資料7 (東京都「子供の生活実態調査」中間まとめ、2017年2月、都庁 HP リンク)
子どもの貧困、子ども食堂、待機児童、待機高齢者、女性・若者の就労、人権擁護---

東京の地域産業構造=就業・雇用構造の変動 製造業の激しい落ち込み、医療・福祉系でのみ増加

資料8 (「日経」「朝日」新聞記事)

グローバル経済に翻弄されない、東京ローカルの「地域経済」を再生させる

23区の町工場・地場産業、多摩の製造業、農林水産業、「企業」ではなく「ひと」むけた社会的サービス産業にもっと投資を→賃上げ・いろいろな所得保障
→内需拡大→雇用拡大→----の好循環へ

* 国政選挙で勝つためには、①外交・安全保障政策と、②経済政策がどうしても必要。「個人の尊厳を擁護する政治」の諸政策を経済政策と財政政策に結びつけ、国民から見て説得力のある社会=経済政策へと練り上げることが必要。

4-2 国民投票になったとしても9条を擁護できるように

* 自衛隊合憲論者でも「少なくともアベ改憲には反対」と明言するような、今まで以上に幅広い市民の運動を

4-3 東京の25選挙区の新しい区割りへの対応 など

【東京都政を学習するための基本的な文献・資料など】

1 小池都政の政策を知るためには

東京都『都民ファーストでつくる新しい都政—2020年に向けた実行プラン』2016年

* 『朝日』『日経』『東京』の東京地方面・社会面、『都政新報』を定期購読し、毎日「都政」「東京の社会運動」などにかんする記事を切り抜きする

→都知事の議会での所信表明演説を読み、何が重点政策なのかを頭に入れておく

→必要に応じて、都庁各局のホームページから政策資料をダウンロードし、読み込んでおく

「2040年代の東京の都市像」「国際金融都市」「国家戦略特区」「保育」「地域包括ケア」「国民健康保険」など

→都庁第1本庁舎3階「都民情報ルーム」にはここ数年の各局の刊行物がそろっているので、資料・データとして利用できる。「ここ数年」以前の各局の刊行物は、都立中央図書館(広尾)5階「都政資料室」に所蔵されている。

→都議会図書館も有用。東京市政図書館(日比谷公会堂1階)も重要。日本の地方自治の歴史的史料については、(財)地方自治総合研究所図書室(麴町)もある。

* 役割分担して、政策知識を蓄積していくのが望ましい(=シンクタンクをつくる)

2 東京都政全般について

「柴田徳衛」に関連する研究書(『東京』岩波新書、1959年;『日本の清掃問題—ゴミと便所の経済学』東京大学出版会、1961年;『現代都市論』東京大学出版会、1967年;『現代都市論』第2版、東京大学出版会、1976年;『日本の都市政策—その政治

『経済学的考察』有斐閣、1978年；『都市経済論』有斐閣、1985年など）
佐々木信夫氏が書いているいくつかの新書（『都庁』1991年、『東京都政』岩波新書、
2003年；『都知事』中公新書、2011年など）
岩波書店の都政関連の書籍（永尾俊彦『貧困都政』2011年など）
『岩波講座現代都市政策』全11巻＋別巻（1970年代）
『岩波講座都市の再生を考える』全8巻（2005年前後）

2-a 都政についての通史

源川真希『東京市政一首都の近現代史』日本経済評論社、2007年
『東京都の歴史』山川出版
『シリーズ東京を考える』全5巻、都市出版、1995年
東京自治問題研究所編『21世紀の都市自治への教訓—証言・みのべ都政』教育史料出版会、1994年
東京都『東京都政史』（美濃部都政期のもの、その後のもの？）

- 3 東京都政に関する日々の現象、日常的な経験、歴史現象だけを観察していても「都政」「都市」の本質にせまることはできない（経験主義の限界）。理論・概念の力によって経験から本質的なものといったん下降し、そのうえで本質的なものから日常に上向してくることで、日常というものを構造的に把握する（＝批判的に吟味する＝変革を展望する）ことが可能になる（飛躍＝超越論の必要）。

4-1 日本の地方自治の歴史の批判的通史

宮本憲一『日本の地方自治 その歴史と未来』増補改訂版、自治体研究社、2016年
石田頼房『日本近代都市計画の百年』自治体研究社、1987年
※批判的都市計画学（石田、大谷幸夫らとのお弟子さんたち）の系譜も重要。

4-2 都市の本質をとらえる理論書

- ①宮本憲一『社会資本論』1967年、有斐閣；改訂版、1976年；復刊、1997年

※マルクス『資本論』のI部門（生産手段生産）・II部門（生活手段生産）を応用して、資本主義都市では開発政策（I部門関連）と社会保障政策（II部門関連）が焦点になる（開発>社会保障という法則性が存在する）ことを解明した。またゼロ部門（公共部門、0¹部門・0²部門）という理論を開発した。

同 『都市経済論—共同生活条件の政治経済学』筑摩書房、1980年

同 『現代都市政策』有斐閣、1999年

- ②ルイス・マンフォード『都市の文化』

※メガロポリス肯定論 VS メガロポリス批判（オーウェン、ハワード「田園都市」、マンフォード、ジェイコブズ、----）

- ③欧米の批判的都市社会学（1970年代～）

マヌエル・カステル

デヴィッド・ハーヴェイ ◎（『都市の資本論』の中に都市政治学の古典がある）

④宮本理論の政治学への展開

水口憲人『現代都市の行政と政治』法律文化社、1985年（とくに「ゼロ部門行政論」の章が重要）

※都市政治での0¹部門（エリート主義的な「成長マシン」growth machine、「成長同盟」growth coalition）>0²部門（福祉をめぐる多元主義）を克服するには新しい・批判的な都市社会運動の力とそれを基礎とした公共部門（自治体政府、民主化された国家の権力）なくしてあり得ないことを解明した。

⑤都市再開発の分析＝土地資本論

岩見良太郎「東京再開発フィーバーの危うさー暴走する「アベノピックス」」、『経済』2016年11月号 など

資料9（自治体学校2017・千葉のお知らせ）